



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東  
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大城 郁男  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山崎 行雄 (TEL) 048-615-4400  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,847	7.9	3,646	81.4	4,094	30.4	3,050	42.9
2023年3月期	82,318	15.1	2,010	14.9	3,139	24.4	2,135	2.4

(注) 包括利益 2024年3月期 4,928百万円(14.0%) 2023年3月期 4,322百万円(24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 189.35	円 銭 —	% 8.1	% 5.5	% 4.1
2023年3月期	円 銭 132.61	円 銭 —	% 6.3	% 4.6	% 2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 71百万円 2023年3月期 35百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 76,033	百万円 42,010	% 52.0	円 銭 2,453.38
2023年3月期	百万円 71,530	百万円 37,952	% 49.8	円 銭 2,211.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,537百万円 2023年3月期 35,619百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 8,843	百万円 △4,466	百万円 △2,781	百万円 11,399
2023年3月期	百万円 3,515	百万円 △3,988	百万円 753	百万円 9,478

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 50.00	百万円 805	% 37.7	% 2.4
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 27.50	円 銭 —	円 銭 32.50	円 銭 60.00	百万円 966	% 31.7	% 2.6
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 75.00		% 32.2	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.7	4,800	31.6	4,800	17.2	3,750	22.9	232.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,609,130株	2023年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,493,462株	2023年3月期	1,500,004株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,112,651株	2023年3月期	16,103,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,692	6.3	595	—	2,698	66.8	2,400	34.6
2023年3月期	33,585	5.1	△292	—	1,617	50.7	1,783	116.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	148.97		—					
2023年3月期	110.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,572	21,566	57.4	1,338.22
2023年3月期	35,443	19,874	56.1	1,233.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,566百万円 2023年3月期 19,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

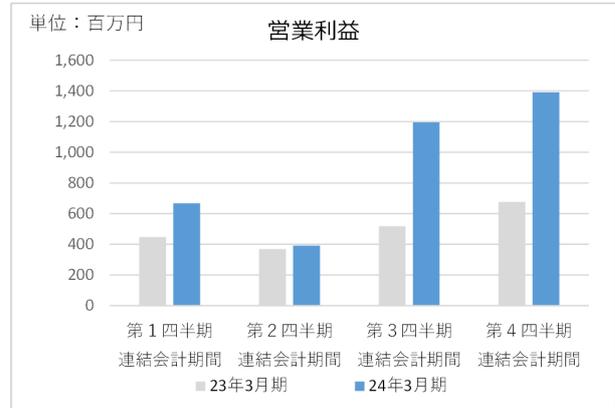
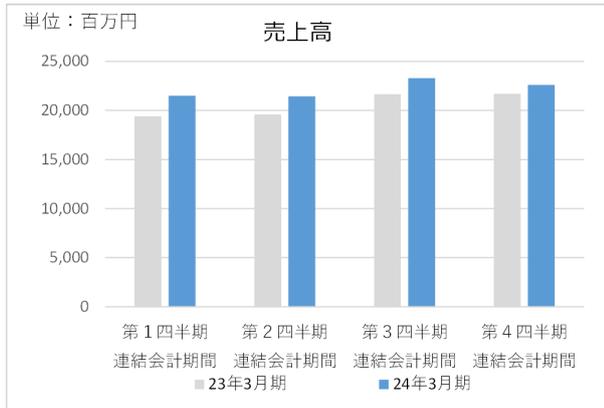
当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限や海外渡航制限等も緩和され、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、資源価格高騰による物価上昇が続いており、金融資本市場の変動等も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、半導体の供給不足については緩和され、生産台数が回復しました。また、電気自動車については、積極的な研究開発投資や普及活動に取り組んではいるものの、一部の地域にて、電動自動車からハイブリッド車への需要の転換も見られました。

このような経済情勢の下で、当社グループにおいては、中国における景気低迷、資源価格高騰による原材料費の高止まり等の影響がありますが、一方で円安の影響による円換算時の収益増があり、また半導体不足による自動車メーカーの生産調整の影響が緩和され、損益にプラスの影響を与える状況となっております。

当連結会計年度の業績については、自動車メーカーの生産調整による影響の緩和及び為替の影響により、連結売上高は前年同期比7.9%増の888億47百万円となりました。営業利益は、原材料費や燃料費の上昇の影響を合理化や売価反映等により吸収し、前年同期比81.4%増の36億46百万円となりました。経常利益は同30.4%増の40億94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同42.9%増の30億50百万円となりました。

#### 四半期ごとの推移



セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### 機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産が復調したこと及び為替換算の影響により、前年同期比10.2%増の367億70百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比45.5%増の39億14百万円の利益となりました。

#### 防振事業

売上高は、東南アジア・インド、米国での需要増加及び為替換算の影響により、前年同期比7.9%増の374億72百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比38.0%増の20億89百万円の利益となりました。

#### 金属加工事業

売上高は、建設機械向けの受注好調により、前年同期比4.0%増の67億37百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果と金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比840.0%増の22百万円の利益となりました。

#### ホース事業

売上高は、受注が好調なことを受けて、前年同期比4.6%増の53億73百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比62.8%増の1億90百万円の利益となりました。

## 産業機器事業

売上高は、国内での医療製品の受注が好調であったものの、中国及び東南アジアでのOA製品の需要低下等により、前年同期比1.5%減の33億27百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比12.2%増の6億81百万円の利益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて45億3百万円増加し、760億33百万円となりました。

主な要因は、円安下での為替換算に伴う現金及び預金、並びに売掛金の増加等による流動資産の増加31億89百万円によるものです。固定資産は、為替換算の影響や有形固定資産の取得等により13億13百万円増加しております。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、340億23百万円となりました。

主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、電子記録債務の未決済額が当連結会計年度末日残高に含まれていることによる流動負債の増加5億40百万円によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて40億57百万円増加し、420億10百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加22億37百万円、為替換算調整勘定の増加15億60百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億21百万円増加し、113億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88億43百万円(前年同期は35億15百万円)となりました。これは主に減価償却費46億53百万円、税金等調整前当期純利益40億93百万円による資金の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億66百万円(前年同期は39億88百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が40億27百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億81百万円(前年同期は7億53百万円の収入)となりました。これは主に借入の返済が収入を18億79百万円上回ったこと、配当金の支払が8億13百万円あったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

自動車業界においては、半導体の供給不足については緩和され、生産台数が回復しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え中東情勢の悪化等、不安定な海外情勢、世界的な金融引き締めに伴う為替の変動、資源価格高騰等による値上げの傾向が継続しており、今後の経済情勢の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、2024年度は「新中期経営計画2026」の初年度であり、2026年度売上高1,200億円、営業利益率8%、ROE12%の目標達成に向けて、非常に重要な年と位置付けております。この目標を達成すべく全社一丸となって「既存事業の強化」と「成長事業・新事業の拡大」の事業戦略の両輪に加え、ESGの各観点を重視した経営基盤の改革に取り組むことによって「収益力の最大化」を狙います。

なお、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高930億円、営業利益48億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億50百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等に勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。この方針の下、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間20円（中間、期末1株当たりの配当は各10円）を配当の下限水準とするものです。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月15日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、直近の配当予想である1株当たり27.5円から5円増配の32.5円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間75円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,972	12,011
受取手形	774	852
売掛金	14,993	15,410
電子記録債権	3,963	4,329
商品及び製品	5,858	6,223
仕掛品	1,322	1,345
原材料及び貯蔵品	3,872	3,858
その他	1,802	1,709
貸倒引当金	△31	△22
流動資産合計	42,528	45,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,278	8,519
機械装置及び運搬具(純額)	9,615	9,978
工具、器具及び備品(純額)	1,052	1,141
土地	5,996	6,138
リース資産(純額)	58	44
建設仮勘定	894	873
有形固定資産合計	25,896	26,695
無形固定資産		
その他	1,406	1,675
無形固定資産合計	1,406	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	824	1,030
長期前払費用	13	48
退職給付に係る資産	156	141
繰延税金資産	475	479
その他	227	243
投資その他の資産合計	1,699	1,944
固定資産合計	29,001	30,315
資産合計	71,530	76,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,373
電子記録債務	5,330	6,062
短期借入金	7,598	7,130
1年内返済予定の長期借入金	2,202	1,634
未払法人税等	383	526
賞与引当金	753	799
設備関係支払手形	552	894
その他	4,065	4,464
流動負債合計	26,345	26,885
固定負債		
長期借入金	3,178	2,759
繰延税金負債	1,023	1,133
退職給付に係る負債	1,314	1,573
役員退職慰労引当金	173	159
その他	1,541	1,511
固定負債合計	7,232	7,137
負債合計	33,577	34,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,573	1,575
利益剰余金	30,969	33,206
自己株式	△1,403	△1,397
株主資本合計	32,534	34,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	205
繰延ヘッジ損益	△7	7
為替換算調整勘定	2,983	4,544
その他の包括利益累計額合計	3,084	4,757
非支配株主持分	2,333	2,472
純資産合計	37,952	42,010
負債純資産合計	71,530	76,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	82,318	88,847
売上原価	69,433	73,753
売上総利益	12,884	15,093
販売費及び一般管理費		
給料	3,942	3,945
運賃	2,530	2,446
減価償却費	215	337
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
退職給付費用	177	183
賞与引当金繰入額	189	189
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	3,800	4,317
販売費及び一般管理費合計	10,874	11,446
営業利益	2,010	3,646
営業外収益		
受取利息	44	78
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	35	71
為替差益	415	260
固定資産売却益	493	22
移転補償金	—	280
その他	464	212
営業外収益合計	1,459	934
営業外費用		
支払利息	158	231
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	125	98
その他	42	145
営業外費用合計	330	486
経常利益	3,139	4,094
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
退職給付制度終了益	554	—
特別利益合計	557	—
特別損失		
訴訟関連損失	9	—
事業整理損失	174	—
減損損失	—	0
特別損失合計	184	0
税金等調整前当期純利益	3,511	4,093
法人税、住民税及び事業税	794	880
法人税等調整額	522	87
法人税等合計	1,316	968
当期純利益	2,194	3,125
非支配株主に帰属する当期純利益	59	74
親会社株主に帰属する当期純利益	2,135	3,050

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,194	3,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	96
繰延ヘッジ損益	△10	16
為替換算調整勘定	2,099	1,663
持分法適用会社に対する持分相当額	24	25
その他の包括利益合計	2,127	1,803
包括利益	4,322	4,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,102	4,723
非支配株主に係る包括利益	220	205

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,572	29,554	△1,416	31,106
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する当期純利益			2,135		2,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		12	13
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,415	12	1,428
当期末残高	1,395	1,573	30,969	△1,403	32,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	93	△1	1,025	2,152	34,377
当期変動額					
剰余金の配当					△756
親会社株主に帰属する当期純利益					2,135
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
連結範囲の変動					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△5	1,957	180	2,147
当期変動額合計	14	△5	1,957	180	3,575
当期末残高	108	△7	2,983	2,333	37,952

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,573	30,969	△1,403	32,534
当期変動額					
剰余金の配当			△813		△813
親会社株主に帰属する当期純利益			3,050		3,050
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,237	6	2,245
当期末残高	1,395	1,575	33,206	△1,397	34,780

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	108	△7	2,983	2,333	37,952
当期変動額					
剰余金の配当					△813
親会社株主に帰属する当期純利益					3,050
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	15	1,560	139	1,811
当期変動額合計	96	15	1,560	139	4,057
当期末残高	205	7	4,544	2,472	42,010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,511	4,093
減価償却費	4,471	4,653
事業整理損失	174	—
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181	45
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△722	194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△20
退職給付制度終了益	△554	—
受取利息及び受取配当金	△51	△86
支払利息	158	231
為替差損益(△は益)	△104	△149
持分法による投資損益(△は益)	△35	△71
有形固定資産売却損益(△は益)	△488	△10
有形固定資産除却損	125	98
売上債権の増減額(△は増加)	△1,572	△122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△876	122
仕入債務の増減額(△は減少)	971	213
その他の資産の増減額(△は増加)	△151	181
その他の負債の増減額(△は減少)	△251	338
その他	△12	136
小計	4,404	9,837
利息及び配当金の受取額	55	93
利息の支払額	△155	△230
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△788	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515	8,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86
定期預金の払戻による収入	52	—
長期前払費用の取得による支出	△5	△42
有形固定資産の取得による支出	△4,103	△4,027
有形固定資産の売却による収入	622	114
無形固定資産の取得による支出	△555	△454
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	4	32
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,988	△4,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,704	755
短期借入金の返済による支出	△179	△1,626
長期借入れによる収入	2,400	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,348	△2,308
リース債務の返済による支出	△26	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△756	△813
非支配株主への配当金の支払額	△39	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	△2,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	695	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	9,478
現金及び現金同等物の期末残高	9,478	11,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の事業部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品群別のセグメントと、事業部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「産業機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「産業機器事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	32,709	34,714	6,480	5,034	3,380	82,318	—	82,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	652	9	0	100	—	762	△762	—
計	33,361	34,724	6,480	5,134	3,380	83,080	△762	82,318
セグメント利益	2,689	1,514	2	116	607	4,930	△2,920	2,010
セグメント資産	28,456	27,820	3,777	4,533	3,083	67,670	3,859	71,530
その他の項目								
減価償却費	1,903	1,985	172	220	123	4,404	67	4,471
減損損失	—	—	124	—	—	124	—	124
持分法適用会社への 投資額	—	525	—	—	—	525	—	525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,154	1,739	109	133	181	4,317	654	4,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,920百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,921百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,859百万円には、セグメント間取引消去△1,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額67百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	36,051	37,462	6,737	5,268	3,327	88,847	—	88,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	718	10	0	104	—	833	△833	—
計	36,770	37,472	6,737	5,373	3,327	89,681	△833	88,847
セグメント利益	3,914	2,089	22	190	681	6,897	△3,250	3,646
セグメント資産	31,547	29,021	3,328	4,715	3,037	71,649	4,384	76,033
その他の項目								
減価償却費	1,957	2,061	117	214	140	4,491	161	4,653
減損損失	—	0	—	—	0	0	—	0
持分法適用会社への 投資額	—	593	—	—	—	593	—	593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,544	1,071	174	158	144	4,093	550	4,644

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,250百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,384百万円には、セグメント間取引消去△980百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,364百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額161百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,211円12銭	2,453円38銭
1株当たり当期純利益	132円61銭	189円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,135	3,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,135	3,050
期中平均株式数(千株)	16,103	16,112

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。